

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和6年度北陸財務局所管普通財産工作物解体設計等業務 石川県金沢市丸の内17-3外1筆 令和6年6月13日～令和6年12月27日 「建設コンサルタント」	支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄 石川県金沢市新神田4-3-10	令和6年6月12日	株式会社ホーजू設計 石川県金沢市四十万3-183	1220001005826	一般競争入札	6,666,000円	6,270,000円	94.0%				
福井春山合同庁舎 消防用設備改修工事 福井県福井市春山1-1-54福井春山合同庁舎 令和6年6月27日～令和7年2月14日 「消防施設工事」	分任支出負担行為担当官 北陸財務局福井財務事務所長 青木 雅信 福井県福井市春山1-1-54 ほか7官署	令和6年6月26日	株式会社ほくつう福井支社 福井県福井市間屋町2-43	6220001006381	一般競争入札	35,596,391円 (A)	1,339,250円	77.2% (B/A×100)				分担契約 契約総額 27,500,000円 (B)

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和6年度平和宿舍C54号棟ほかりノベーション等工事（第1期） 石川県金沢市平和町3-20-10ほか 令和6年6月6日～令和7年1月31日 「建築一式工事」	支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄 石川県金沢市新神田4-3-10	令和6年6月5日	タタミ建設株式会社 石川県かほく市二ツ屋子17-7	4220001017629	一般競争入札において、再度の入札を実施しても、落札者となるべき者がいないことから、会計法第29条の3第5項及び予算令第99の2に該当するため。	112,465,789円	112,420,000円	99.9%					

（注1）「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの

（イ） 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの

（ロ） 条約等の国際的取決めににより、契約の相手方が一に定められているもの

（ハ） 閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの

（ニ） 地方公共団体との取決めににより、契約の相手方が一に定められているもの

ロ 当該場所であれば行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約（当該契約に付随する契約を含む。）

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

（イ） 防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等

（ロ） 電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの（提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。）

（ハ） 郵便に関する料金（信書に係るものであって料金を後納するもの。）

（ニ） 再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入

（ホ） 美術館等における美術品及び工芸品等の購入

（ヘ） 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

（注2）公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和6年度国有財産測量・公共囑託登記等業務委託（単価契約） 土地履歴簡易調査 9件ほか	支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄 石川県金沢市新神田4-3-10	令和6年6月25日	一般社団法人新生公共囑託登記土地家屋調査士協会 福井県福井市宝永4-1-21	7210005009414	一般競争入札	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	¥77,000円/件 ほか	—				単価契約 予定調達総額 6,075,905円
外国為替及び外国貿易法に基づく外国為替検査のための照合ツール構築業務一式	支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄 石川県金沢市新神田4-3-10 ほか11官署	令和6年6月26日	NTTデータールウィーブ株式会社 東京都千代田区大手町2-2-1	2010001119084	一般競争入札	他官署で調達手続きを実施のため	総価契約分 34,320円 単価契約分 ¥53,537円	—				分担予定額87,857円
令和6年度 定期健康診断等業務（単価契約）（石川県分） 既往歴及び業務歴 54件ほか	支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 鈴木 盛雄 石川県金沢市新神田4-3-10	令和6年6月28日	一般財団法人石川県予防医学協会 石川県金沢市神野町東115	7220005000215	一般競争入札	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	¥3,520円/件 ほか	—				単価契約 予定調達総額 925,100円

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

（注1）「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

- イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの
 - （イ）法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの
 - （ロ）条約等の国際的取決めににより、契約の相手方が一に定められているもの
 - （ハ）閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの
 - （ニ）地方公共団体との取決めににより、契約の相手方が一に定められているもの
- ロ 当該場所で行なわなければならない行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約（当該契約に付随する契約を含む。）
- ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等
- ニ その他
 - （イ）防衛装備品であつて、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等
 - （ロ）電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの（提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。）
 - （ハ）郵便に関する料金（信書に係るものであつて料金を後納するもの。）
 - （ニ）再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入
 - （ホ）美術館等における美術品及び工芸品等の購入
 - （ヘ）行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

（注2）公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。